資料4 今後の検討テーマ

◆ 今年度の会議で議論に上がった内容のうち、次年度以降も継続して検討するテーマを抽出

外国人雇用企業認証制度の創設 (第4回人手不足問題対策会議)

現状・課題

- 政府の外国人雇用関係制度改革などを通じ、外国人の雇用機会は今後一層増加する見込み。
- 多様な人材が活躍する兵庫の実現に向け、外国人が安全・安心な企業選択と 長期的なキャリアプランを描ける仕組みの構築が必要。

次年度以降の取組(案)

D

・合同企業説明会など在日外国人 留学生向け就職イベントの実施 ・トッププロモーションでの意見聴取

R6

- ・ワーキングチームによる認証制度の設計
- ・実績ある企業、送り出し機関へのヒアリング
- ・現地学生を対象としたオンラインジョブフェアの 試行実施
- ・実績のある企業や送り出し機関によるセミナー

R7

- ・外国人雇用に関する企業認証 制度の創設
- ・現地学生を対象とした海外 ジョフ、フェアの実施

外国人の採用や定着に定評のある企業をチェックリスト方式で認証し、見える化

安全・安心な企業選択

- ・労働関係法令などのコンプライアンス、日本語教育や多文化共生支援の状況 技術職や管理職を目指せるような長期的なキャリアプランを描く
- ・専門的なスキルや技術を身につける人材育成の支援状況

外国人に特化した企業認証制度は関西初

チェックリスト方式による制度は 都道府県初

構成員コメント

- 新たな認証制度を検討されているのは企業にとって非常に嬉しい。
- 認証制度には、企業サイドとしてのチェックリストで認証、見える化だけではなく、働く側としての視点も大事にしてほしい。

新規学卒者の県内就職促進(インターンシップ制度改正) (第2回経済分科会・第4回人手不足問題対策会議)

現状・課題

- ・ インターンシップ制度が改正され、インターンシップが採用活動に位置づけ可能 となることから、採用活動が説明会からインターンシップ中心となる見通し。
- ・ 採用活動も早期化していくことが想定され、県内就職促進に向け、改正制度への 対応、実施の充実が必要。

本県が実施する現行の大学生インターンシップ推進事業

▶ 事業目的

働くことへの気づきや企業・業界の理解を促進、県内中小企業の魅力の理解 →将来的に県内企業とのマッチング促進を期待(採用活動ではない)

> 実施方法

県が兵庫県経営者協会(尼崎・姫路経営者協会含む)及び兵庫工業会へ委託

▶ 受入企業数等(R5.12時点):53社

主な受入企業等:ノーリツ、みなと銀行、兵庫県庁、兵庫県警察 等

➢ 参加大学等数(R5.12時点):95校

主な参加大学等:兵庫県立大、関西学院大、流通科学大、武庫川女子大等

▶ 参加学生数(R4年度):342名

構成員コメント

- 県内中小企業が優秀な学生を採用するためのネックは知名度。 知ってもらえれば、魅力を感じてもらえるような企業もある。
- インターンシップ等を活用し、企業への理解が深まれば、学生が目を向ける 可能性も高くなる。

資料4 今後の検討テーマ

働きやすい職場づくり(社員への不妊治療支援) (第1回人手不足問題対策会議)

現状・課題

- 不妊治療のための休暇制度を整備していない企業が多く、仕事を休めず治療に 支障をきたす場合がある。
- ・ 不妊治療のための休暇については、法律に基づく行政指導ができないため、 企業の理解が不可欠。治療推進についての社会の気運醸成が必要。

次年度以降の取組(案)



構成員コメント

- 現状、自社で不妊治療の費用に関する制度はなく、休み方も不妊治療 としての休暇があるわけではない。
- 不妊治療に関する管理職への教育について、当社でも十分に実施できている とは言えない。

経営の持続性向上 (持続的な賃上げ・価格転嫁) (第1回経済分科会・第4回人手不足問題対策会議)

現状・課題

- 厚生労働省の調査では、中小企業が賃上げをしない主な理由は、①業績の低迷、 ②雇用維持を優先、③物価高騰によるコスト上昇、④価格転嫁できない、の4点。
- 令和6年1月30日に開催された兵庫県政労使会議では、兵庫経済の好循環を実現 するため、昨年を上回る賃上げ、労務費等の適切な価格転嫁、生産性の向上、 投資の拡大に「オール兵庫」で取り組むこととした。

本県による主な施策 ~商工会議所・商工会等と連携し伴走支援~

① 企業収益の拡大 ② 雇用安定化支援 成長産業の育成 人材育成支援 産業立地条例の運用、産学官連携支援など成長 DX・技術革新・新分野進出に向けた研修等 のための環境づくり 経営の持続性向上 各種合同説明会によるマッチング促進、奨学金 中小企業の資金繰り支援や経営改善支援、事業 返済支援等による定着支援 等 承継・新事業展開・販路開拓支援 等 働きやすい職場づくり 生産性向上 • WLB促進相談、ハード整備・テレワーク導入経 DX導入促進支援やデジタル人材育成支援 費、福利厚生事業補助 ③ 物価高騰対策 ④ 価格転嫁しやすい環境づくり LPガスや特別高圧電力使用事業者への支援 下請企業との取引適正化のための商談会等開催

構成員コメント

- ・ 業種によっては価格転嫁が難しい。付加価値を生み出すための色々な トライアルに対し、県のサポートがあれば非常にありがたい。
- ・ 人材不足を補う省力化や企業の魅力向上のために原資が必要。その点で、 適正な取引、価格転嫁等についても議論されるべきではないか。